

2020年5月12日

報道関係者各位

国立大学法人 筑波大学  
株式会社 GMSS ヒューマンラボ

## 安全対策の促進が高齢者のスポーツの課題に

～「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」の分析～

### 研究成果のポイント

1. 「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」(スポーツ庁)の回答データを2次利用し、高齢会員の割合の違いによる安全対策の差異を分析しました。高齢会員の割合が高いスポーツクラブほど安全対策が遅れている傾向が示されました。
2. 本研究成果は、高齢者の健康増進に向け、スポーツクラブに安全対策の向上を促すものです。高齢者が安心してスポーツに参加できる環境づくりの推進につながることを期待されます。

国立大学法人筑波大学医学医療系のヘルスサービスリサーチ分野/ヘルスサービス開発研究センターの田宮菜奈子教授らと株式会社GMSSヒューマンラボの安藤裕一博士の共同研究チームは、スポーツ庁が2016年に実施した「総合型地域スポーツクラブ<sup>注1)</sup>活動状況調査」の回答データを2次利用し、高齢会員の割合の違いによる安全対策の差異を分析しました。また地域ごとの状況についても分析しました。

具体的には、全国の総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)を高齢会員の割合によりA-Dの4群に分類し、各群における基本的情報(会員数、シニア会員数、クラブ収入総額、スポーツ指導者数など)と危機管理方策や事故防止対策など安全対策(全13項目)の実施割合の違いを統計学的に分析しました。

その結果、60歳以上の会員割合が最も高いD群は、人的規模(会員数、指導者数)や予算規模が小さく、安全対策については6項目(熱中症対策、地域の医師との連携など)で実施割合が最も低値となりました。全国を6地域に分けた比較では、関東が安全対策の実施割合が高く、13項目中10項目で最も高くなりました。一方、近畿は安全対策の実施割合が低く、8項目で最低となりました。

運動は多くの疾病予防に有効であることから、健康寿命の延伸に役立つと考えられています。しかし、高齢者は体力などの低下に加え、疾病を有する可能性が高いため、運動に際しては安全への配慮が欠かせません。全国に普及する総合型クラブは、地域住民の健康増進が期待される役割の一つですが、高齢者に着目した総合型クラブの安全対策についての検討は行われていませんでした。今回の分析成果は、高齢者の健康増進に向けて、スポーツクラブに安全対策の向上に対する取り組みを促すものであり、高齢者が安心してスポーツに参加できる環境づくりの推進につながることを期待されます。

本研究の成果は、2020年5月15日付け「日本公衆衛生雑誌」で公開される予定です。

## 研究の背景

高齢化が進む日本では、健康寿命を伸ばすことが大きな課題となっています。運動を行うことは、筋力や運動機能を改善するだけでなく、多くの疾病の予防にも有効であることが知られています。このため運動は高齢者にとって有益と考えられる一方、高齢者は若い人と比較すると、体力や視力などいろいろな機能の低下に加え疾病を持っている可能性が高いため、安全への配慮が重要となります。

現在、日本国内に約3500の総合型クラブが設置されており、これらの総合型クラブの役割の一つとして高齢者の健康増進が期待されています。しかし、高齢の参加者に着目した形で、全国の総合型クラブの安全対策についての検討は行われていませんでした。

## 研究内容と成果

2次利用申請を行って提供を受けた、スポーツ庁が2016年に実施した「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」を用いました。この調査に協力した2535クラブ(回答率74.9%)のうち、年代別会員数の記載がある2444クラブを対象として解析しました。60歳以上の会員をシニア会員と定義し、総会員数に対するシニア会員数の割合(シニア会員割合)を算出して、シニア会員割合が少ない群から順にA群、B群、C群、D群と分類しました。この四つの群の基本的情報(会員数、シニア会員数、クラブ収入総額、スポーツ指導者数など)と危機管理方策・事故防止対策(全13項目、以下「安全対策」)、法人格取得の有無について統計的に比較しました。

各群の会員数の中央値はA群からD群の順に173人、244人、221人、152人でした。1人当たりの会費、クラブ収入総額、会員1人当たりの年予算はいずれもD群が低い数値でした。

安全対策に関しては、AED(自動除細動器)の設置はA-D群いずれも60%以上と他の設問と比較すると高値でしたが、D群は62%で他の群より低値でした。他の設問については各群とも実施割合が60%未満だった中で、D群は「入会時に、健康の証明書を取得」(4.8%)、「賠償責任保険に加入」(35.7%)、「指導者に対し安全講習会等を開催」(17.4%)、「熱中症対策の実施」(32.1%)、「地域の医師との連携」(7.4%)の5項目いずれも4群の中で最も低値でした。法人格取得割合はA群(38.5%)が最も高く、D群(19.2%)が最低でした。

また、全国を6地域に分類した上で総合型クラブの地域ごとの検討を行いました。シニア会員割合の中央値は、最高が中国四国(27.0%)、最低が中部(20.4%)で地域差を認めたものの、いずれの地域も20%台でした。安全対策に関しては、10項目の実施割合が関東で最も高かったのに対し、近畿は8項目で実施割合が最も低くなりました。

以上の結果より、総合型クラブは60歳以上の会員割合が最も高いD群で、会員数、予算、スポーツ指導者数など人員並びに会計として規模が小さく、また安全対策の遅れている傾向がみられました。また地域間で安全対策に差があることが示されました。

## 今後の展開

全国規模の調査に基づく本研究成果は、健康寿命の延伸に向け、高齢者のスポーツを推進する際の課題が示された点で意義深いと考えられます。安全対策が遅れている総合型クラブは、その原因を探った上で、公共団体や地域の関係機関と連携しながら今後の安全対策の促進に生かすことが求められます。

参考図

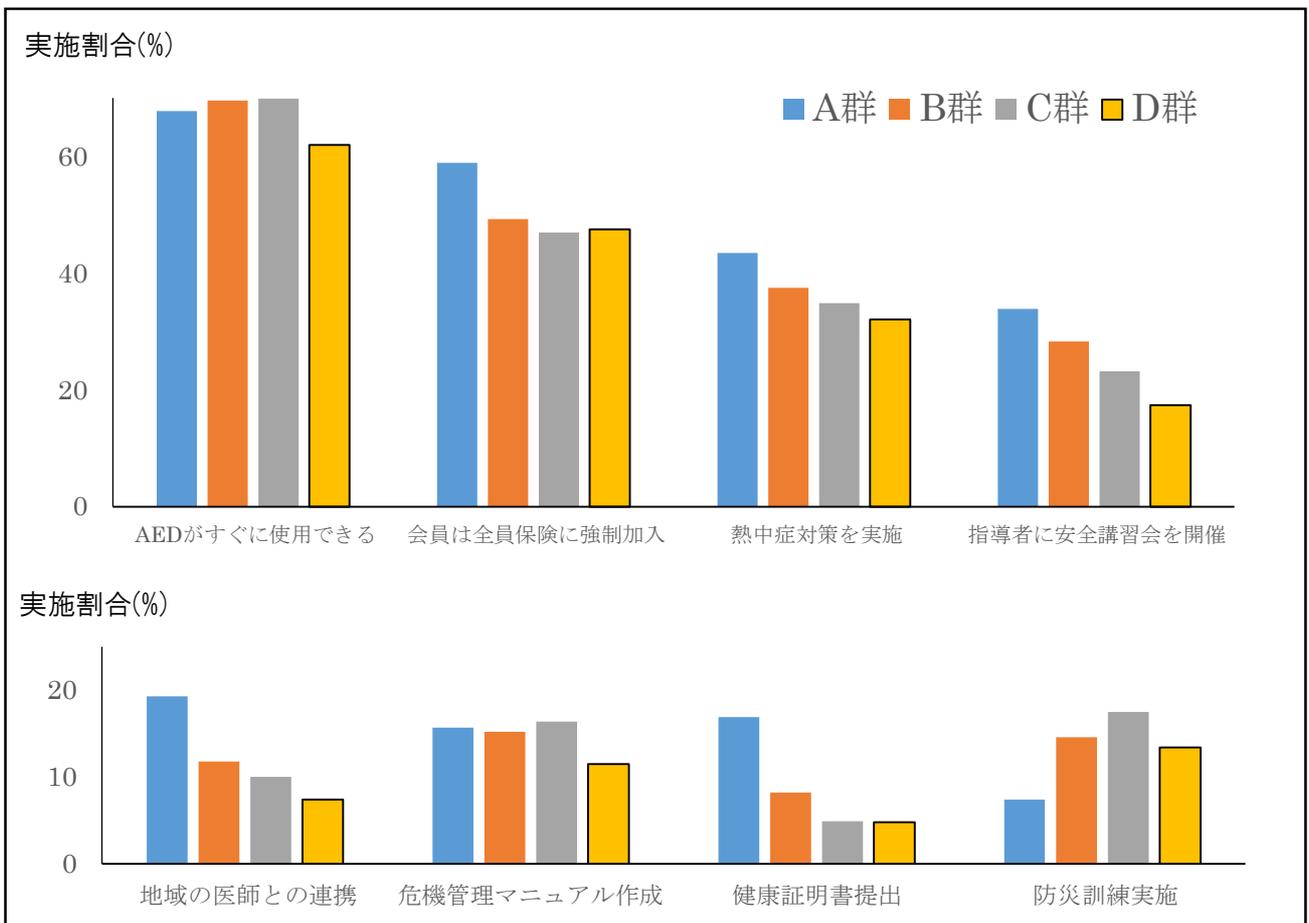
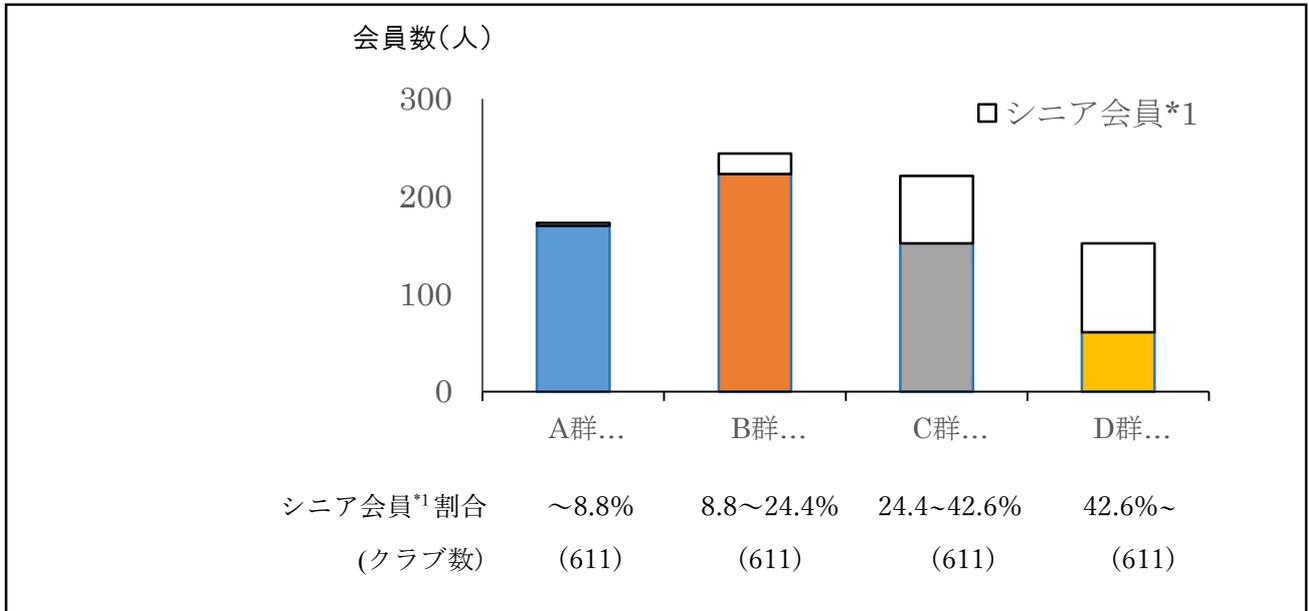


図1:シニア会員割合の分類による会員数\*2(上段)ならびに安全対策実施割合の比較(下段)

\*1: 60歳以上の会員をシニア会員とした。 \*2:中央値。

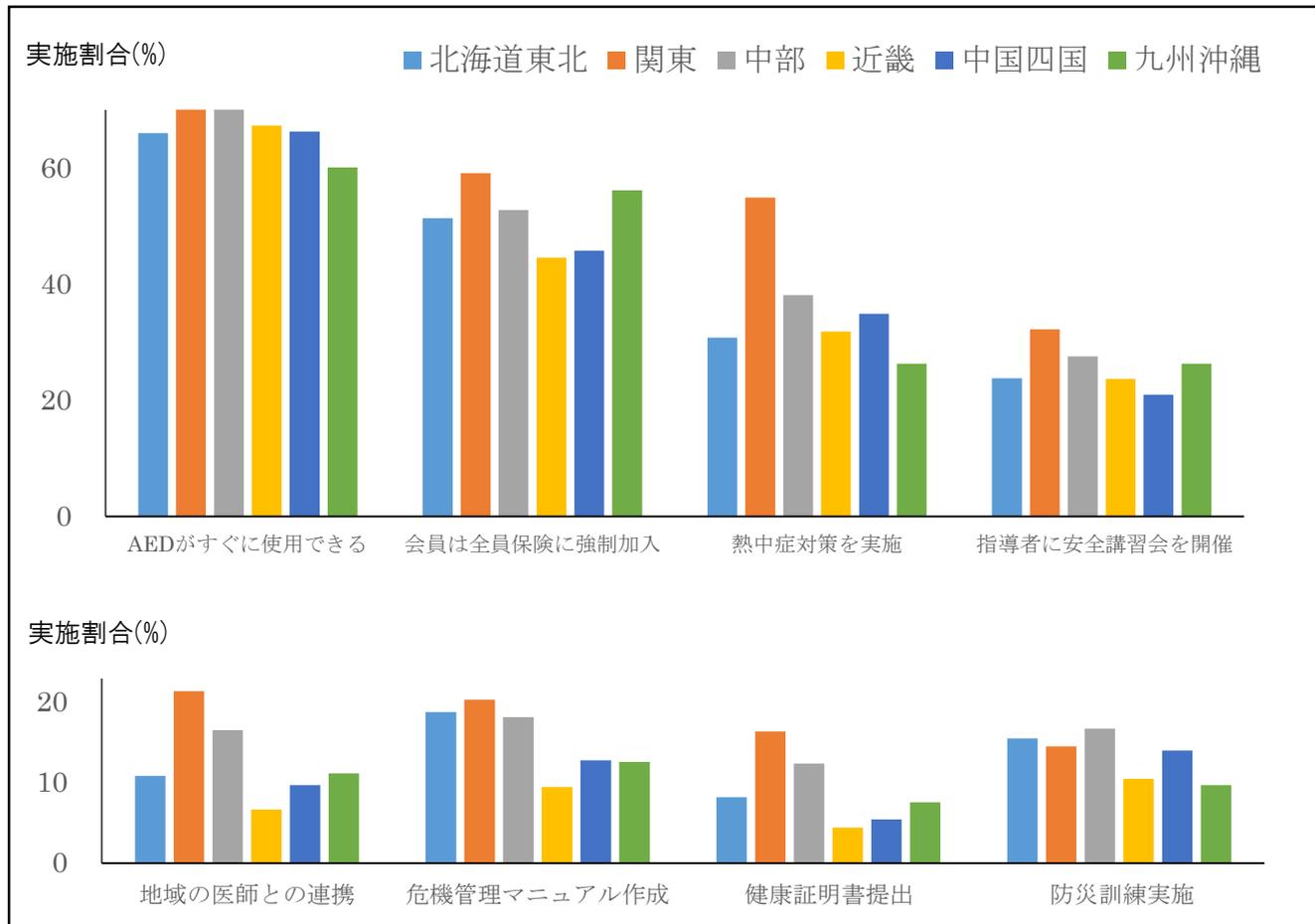
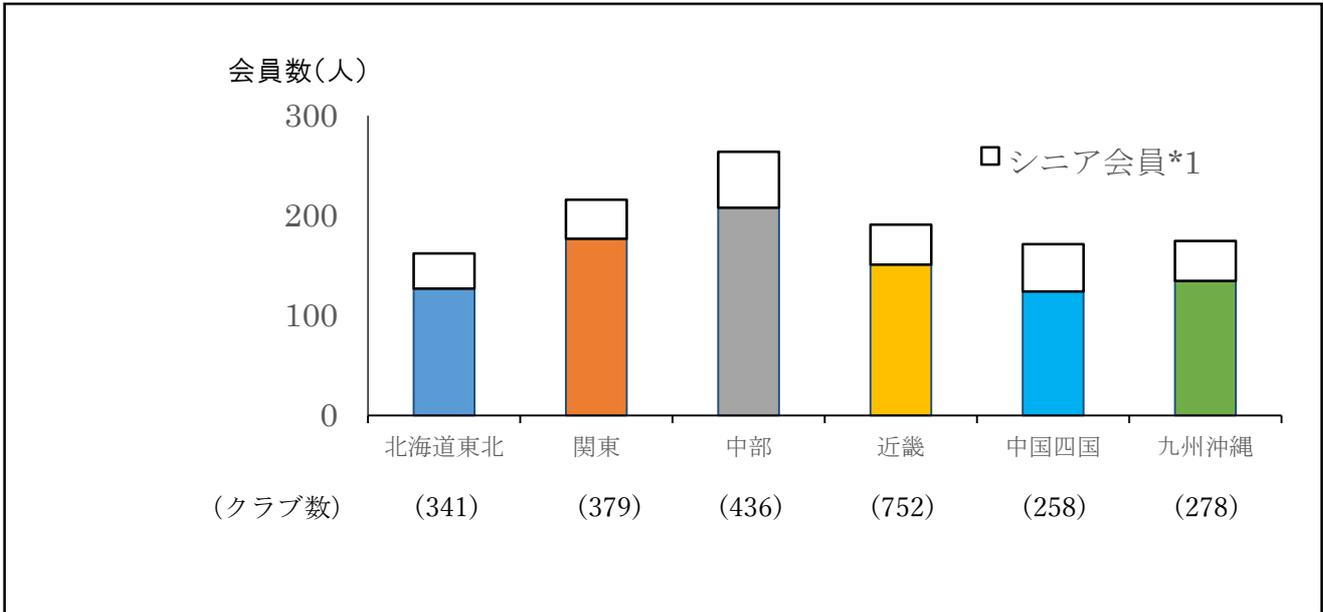


図2: 地域分類による会員数\*2(上段)並びに安全対策実施割合の比較(下段)

\*1: 60歳以上の会員をシニア会員とした。 \*2: 中央値。

## 用語解説

### 注1) 総合型地域スポーツクラブ

1995年度より「スポーツ振興基本計画」にもとづき文部省(当時)が育成推進を開始した。地域住民が自主的・主体的に運営するスポーツクラブで、子供から高齢者まで、さまざまなスポーツを愛好する人々が、初心者からトップレベルまでそれぞれの志向・レベルで参加できる「多世代、多種目、多志向」という特徴を持つ。2004年度以後は、各地方公共団体が育成事業を引き継いでいる。2018年7月時点で、全国3599の総合型クラブが育成されている。

## 参考文献

安藤裕一. 高齢化が進む日本におけるスポーツの担う役割. 危機管理研究 2017; 25: 23-28

## 掲載論文

【題名】日本の地域スポーツクラブにおける高齢者スポーツの実態と課題:総合型地域スポーツクラブ活動状況調査の分析

【著者名】安藤裕一<sup>1,2</sup>、植嶋大晃<sup>1</sup>、渡邊多永子<sup>1</sup>、田宮菜奈子<sup>1</sup>

(1 筑波大学; 2 株式会社G M S Sヒューマンラボ)

【掲載誌】日本公衆衛生雑誌 2020; 67

## 問い合わせ先

安藤裕一(あんどうゆういち)

株式会社G M S Sヒューマンラボ 代表取締役

田宮 菜奈子(たみや ななこ)

筑波大学 医学医療系 ヘルスサービ・ス開発研究センター 教授